



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 小池酸素工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6137 URL http://www.koike-japan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 康洋
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,184	△1.9	418	△30.5	563	△33.7	213	△36.1
29年3月期第2四半期	20,576	△8.3	602	△37.1	849	0.8	333	△29.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 285百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 △688百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	51.54	—
29年3月期第2四半期	80.59	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	53,186	30,306	53.2
29年3月期	53,899	30,417	52.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 28,299百万円 29年3月期 28,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	9.00	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 2円00銭

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.8	1,400	△7.9	1,600	△13.7	900	△29.1	217.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	4,522,933株	29年3月期	4,522,933株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	384,195株	29年3月期	383,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	4,138,919株	29年3月期2Q	4,139,280株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 7円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 21円74銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済や中国経済には総じて回復の動きが見られたものの、米国の政策の動向に対する懸念により、先行きは不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きがありましたが、世界経済の不確実性が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主需要先である建設業界・産業機械業界では一部に需要回復の動きが見られましたが、造船業界では世界的な市況の低迷が続く、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは4月から「グランド100トライアスロンセール」を開始し、拡販活動に努めるとともに、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりましたが、その効果は限定的なものとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は201億84百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は4億18百万円（同30.5%減）、経常利益は5億63百万円（同33.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億13百万円（同36.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、当社グループの主需要先である造船業界の世界的な市況の低迷が続く、海外での需要が大きく落ち込んだことにより、売上高および利益は減少しました。

その結果、売上高は77億90百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は4億33百万円（同7.0%減）となりました。

高圧ガス

高圧ガス部門においては、産業ガスの需要に回復の動きが見られたものの、大型案件の受注には至らず、売上高は減少しました。また、販売強化に向けた人件費や老朽化した容器の更新費用が増加したことにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は75億87百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は2億97百万円（同32.8%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、4月から開始した「グランド100トライアスロンセール」の一環として様々な販売企画や各種展示会でのPR、ガス切断・溶接作業に関する安全講習会等を行ったことにより、溶接材料・溶接機・安全器の売上高が増加しました。

その結果、売上高は45億72百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は1億60百万円（同55.0%増）となりました。

その他

その他の部門においては、排ガス処理装置に関する中国・台湾での大型液晶画面向けの需要回復やヘリウム関連機器の保守・メンテナンスに関する営業活動を推進したことにより、売上高および利益は増加しました。

その結果、売上高は2億35百万円（前年同期比46.3%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は531億86百万円で、前連結会計年度末比7億12百万円の減少となりました。

流動資産合計は301億11百万円で、前連結会計年度末比7億26百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が6億95百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は230億74百万円で、前連結会計年度末比14百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が1億82百万円減少の一方、投資有価証券が2億62百万円増加したことによるものです。

流動負債合計は177億62百万円で、前連結会計年度末比3億29百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億16百万円増加の一方、電子記録債務が5億54百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は51億16百万円で、前連結会計年度末比2億73百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が2億36百万円減少したことによるものです。

純資産合計は303億6百万円で、前連結会計年度末比1億10百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が1億59百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は53.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は88億15百万円で、前連結会計年度末に比べ4億21百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億21百万円の収入（前年同期は14億73百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費と売上債権の回収によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億48百万円の支出（前年同期は5億27百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億48百万円の支出（前年同期は11億33百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成29年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,067	9,372
受取手形及び売掛金	13,162	12,520
商品及び製品	4,241	4,489
仕掛品	1,245	1,466
原材料及び貯蔵品	1,380	1,513
その他	946	930
貸倒引当金	△205	△181
流動資産合計	30,838	30,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,333
機械装置及び運搬具(純額)	1,296	1,189
工具、器具及び備品(純額)	321	334
土地	9,445	9,430
リース資産(純額)	1,151	1,116
建設仮勘定	33	139
有形固定資産合計	16,764	16,544
無形固定資産		
のれん	38	30
リース資産	13	12
その他	230	209
無形固定資産合計	282	252
投資その他の資産	6,013	6,277
固定資産合計	23,060	23,074
資産合計	53,899	53,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	7,025
電子記録債務	3,490	2,936
短期借入金	4,019	4,012
1年内返済予定の長期借入金	619	546
未払法人税等	301	281
賞与引当金	406	404
役員賞与引当金	79	30
受注損失引当金	30	19
製品保証引当金	51	39
その他	2,383	2,464
流動負債合計	18,091	17,762
固定負債		
長期借入金	623	386
役員退職慰労引当金	177	186
退職給付に係る負債	156	155
資産除去債務	14	14
その他	4,417	4,373
固定負債合計	5,390	5,116
負債合計	23,482	22,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,354	2,354
利益剰余金	19,928	19,769
自己株式	△918	△919
株主資本合計	25,392	25,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,469	1,638
土地再評価差額金	868	868
為替換算調整勘定	491	386
退職給付に係る調整累計額	183	174
その他の包括利益累計額合計	3,012	3,067
非支配株主持分	2,012	2,007
純資産合計	30,417	30,306
負債純資産合計	53,899	53,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,576	20,184
売上原価	15,032	14,536
売上総利益	5,544	5,648
販売費及び一般管理費	4,941	5,229
営業利益	602	418
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	47	50
受取賃貸料	78	83
持分法による投資利益	28	27
物品売却益	12	17
為替差益	48	7
貸倒引当金戻入額	56	22
その他	42	12
営業外収益合計	322	229
営業外費用		
支払利息	42	43
賃貸費用	19	17
その他	13	23
営業外費用合計	75	84
経常利益	849	563
特別利益		
固定資産売却益	9	1
その他	—	1
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
減損損失	12	95
関係会社株式評価損	144	—
その他	3	0
特別損失合計	163	98
税金等調整前四半期純利益	695	468
法人税、住民税及び事業税	144	214
法人税等調整額	147	25
法人税等合計	291	239
四半期純利益	403	228
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	213

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	403	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	174
為替換算調整勘定	△1,113	△108
退職給付に係る調整額	△4	△9
その他の包括利益合計	△1,092	56
四半期包括利益	△688	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△666	268
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695	468
減価償却費	708	726
減損損失	12	95
のれん償却額	6	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△48
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△9
受取利息及び受取配当金	△55	△57
支払利息	42	43
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△27
固定資産除売却損益 (△は益)	△6	0
関係会社株式評価損	144	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,656	907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225	△615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△812	△275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	△24
その他	△481	△43
小計	1,971	1,133
利息及び配当金の受取額	62	69
利息の支払額	△50	△49
法人税等の支払額	△511	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	921

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△758	△396
定期預金の払戻による収入	729	594
有形固定資産の取得による支出	△390	△441
有形固定資産の売却による収入	32	14
無形固定資産の取得による支出	△37	△10
投資有価証券の取得による支出	△65	△13
投資有価証券の売却による収入	7	—
貸付けによる支出	△60	—
貸付金の回収による収入	6	9
その他	8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41	△24
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△547	△309
社債の償還による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△289	△372
非支配株主への配当金の支払額	△22	△21
その他	△312	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△468	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656	△421
現金及び現金同等物の期首残高	8,678	9,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,022	8,815

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,530	7,811	4,074	20,415	160	20,576	—	20,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,530	7,811	4,074	20,415	160	20,576	—	20,576
セグメント利益 又は損失(△)	466	442	103	1,013	△6	1,006	△404	602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540百万円、棚卸資産の調整89百万円、その他の調整額△10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,790	7,587	4,572	19,949	235	20,184	—	20,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,790	7,587	4,572	19,949	235	20,184	—	20,184
セグメント利益	433	297	160	892	11	903	△485	418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△485百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△579百万円、棚卸資産の調整36百万円、その他の調整額△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械装置」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となった該当事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、95百万円であります。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合いたしました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	45,229,332 株
株式併合により減少する株式数	40,706,399 株
株式併合後の発行済株式総数	4,522,933 株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

17,910,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の179,100,000株から17,910,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	6,224	85.0
高压ガス (百万円)	159	86.3
報告セグメント計 (百万円)	6,384	85.0
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	6,384	85.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械装置	5,351	101.1	3,645	91.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	7,790	91.3
高压ガス (百万円)	7,587	97.1
溶接機材 (百万円)	4,572	112.2
報告セグメント計 (百万円)	19,949	97.7
その他 (百万円)	235	146.3
合計 (百万円)	20,184	98.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。